



SMBC

ASIA MONTHLY

第28号

2011年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます  
とともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

**トピックス**

<アジア経済>

**タイで深刻化する労働力不足**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 2~3

**インドに求められるインフラ整備の加速**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

<韓国>

**懸念される「マイホームブア」の増加**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

<香港>

**内外需の拡大が続くなか、住宅価格が急上昇**

日本総合研究所 調査部  
研究員 関 辰一 . . . . . 7

<ベトナム>

**物価安定化のため一層の金融引き締めへ**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 8

<インド>

**2011年度の実質GDP成長率は8%前後に**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 9

<タイ>

**タイ国経済概況(2011年6月)**

三井住友銀行 バンコック支店 . . . . . 10~12

**統計資料**

統計資料

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** TOPICS **タイで深刻化する労働力不足**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**タイで労働力不足が深刻化している。その背景には少子高齢化の進展と、製造業と農業の賃金格差の縮小がある。これに対して、政府は外国人非熟練労働者の就労規制を大幅に緩和する動きをみせている。**

**過去最低の失業率**

タイの失業率は、2009年以降低下傾向にあり、2011年3月には0.7%と過去最低の水準になった(右図)。一般的に、途上国・新興国の失業率は、都市部の失業者しか対象としておらず、地方・農村に滞留する余剰労働力の実態を見落としているとの批判がある。たしかに、タイの労働市場は、先進国と同様に完全雇用の状況にあるわけではなく、失業率は低いものの、農村では多くの余剰労働力を抱えているのが実態である。

しかし、失業率が低水準にあるということは、都市部では労働市場がひっ迫していることを示すものにほかならない。とくにタイでは農閑期に農村から都市への出稼ぎ者が増えるため、失業率は農閑期に高くなるという特徴があるが、農閑期であるはずの3月の失業率が過去最低の水準を記録したことに注意したい。地方・農村から都市部への労働移動がなんらかの要因で制限されていると考えられ、それはタイの労働市場が大きな屈折局面にあることを示しているかもしれないからである。

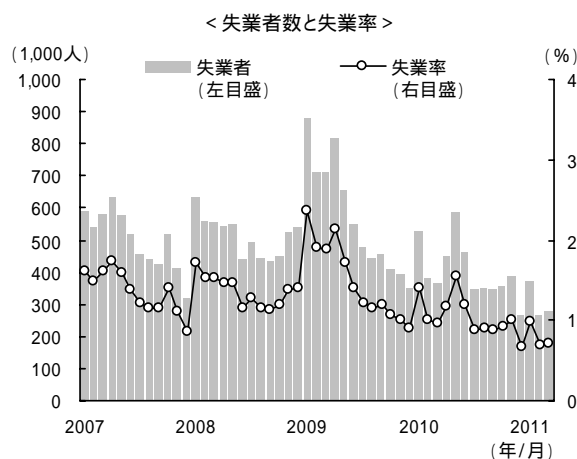
労働力不足は、タイに進出する企業の事業運営上の課題となっている。バンコク日本人商工会議所の「タイ国日系企業景気動向調査」では、経営上の問題点として「ワーカー・スタッフの人材不足」をあげた企業の割合が、2010年春期22%、同秋期30%、2011年春期34%と上昇傾向にある。同商工会議所は、2011年5月、政府に人材の確保を要請した。

**少子高齢化と賃金格差の縮小**

都市部や製造業での労働力不足には、以下の2点が影響を及ぼしていると考えられる。

第1が、少子高齢化の進展である。2010年のタイの合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数)は1.6を下回っており、先進国並みに低い。2005-06年のサンプル調査によれば、バンコクのそれは、0.88でしかない。また地方・農村でも合計特殊出生率が2を下回る地域が多く、若年労働力の人口は少ない。このことが若年層の労働供給力の低下につながっている。他方、高齢化では、農村の余剰労働力の中心であるベビーブーム世代が30~45歳に達していることに注意したい。これらベビーブーム世代の都市部への移動、製造業など非農業への転職は、加齢とともに困難になっていると考えられる。つまり地方・農村は、余剰労働力を抱えつつも都市部、製造業への供給能力を低下させているのである。

第2が、製造業と農業の賃金格差の縮小である。タイ中央銀行作成の産業別賃金水準統計によれば、製造業の月平均賃金は2001年の6,164バーツから2010年に7,983バーツに上昇したのに対し、農業のそれは2,284バーツから4,199バーツへ上昇した。その結果、賃金格差は縮小している(次頁図)。とくに近年は、農産物の価格上昇により農家の可処分所得は上昇した。賃金格差が労働力移動に影響を及ぼさずと考えるならば、都市部や製造業が地方・農村から労働力を引き付ける力が低下していることになる。



(資料) タイ中央銀行統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 外国人非熟練労働者規制を緩和

したがって、都市部や製造業の労働力確保に、賃上げは避けられない状況になってきた。しかし、わが国企業のタイ進出の最大の理由は、「安価な労働力」の活用である。JBIC(国際協力銀行)の2010年度アンケート結果では、回答企業中44.7%が「安価な労働力」をタイ進出の魅力とした(複数回答)。この点は、日本企業だけでなく、地場企業も同様である。タイの食品加工業は、競争力維持のためには100万人の労働力の確保が必要と政府に訴えた。

政府は、持続的な成長の維持には、安価な労働力に依存した成長路線から脱しなければならぬとしながらも、当面の景気の維持のためには、やはり労働力不足への対処が重要であると強く認識している。5月、NESDB(国家経済社会開発庁)も、競争力強化策のひとつとして、労働力不足への対応をあげ、具体策を検討している。

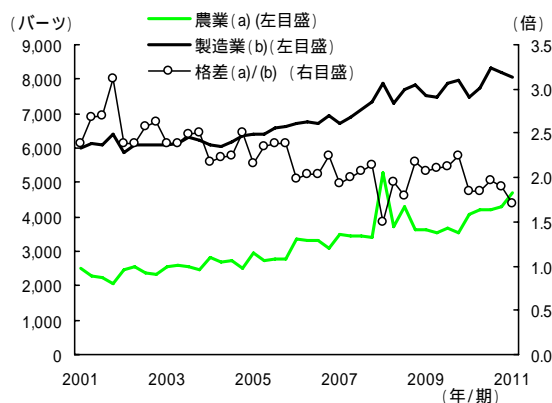
そのひとつとして、タイ政府は、近年、外国人非熟練労働者に対する規制を大幅に緩和してきた。たとえば、ミャンマー、ラオス、カンボジアから200万人に及ぶ不法労働者が滞留するが、政府はこれらに登録を条件とし時限付で就労を認めてきた。さらに、これは2011年2月に終了する予定であったが、5月に再登録を行い、さらに1年間の就労を認めている。

その一方で、政府は、近隣諸国から正式に労働者を受け入れる計画である。しかし、その実現は、当該国の移民規制と複雑な手続きに阻まれ、容易ではない。たとえば、タイ政府は、ミャンマー政府に10万人の労働力の供給を要請したが、正式な手続きを経てタイに入国したのは、2,000人程度にすぎない。現在、バングラデシュ、インドネシアからの労働力の確保を検討している。

外国企業に対しても規制を緩和する動きが出てきた。2010年10月、BOI(投資委員会)は、投資から20年以上が経過していること、資産総額が100億バーツ以上であること、総労働者数が1万人以上であること、免税恩恵措置の期間が終了した製造業であること(農業、サービス業は対象外)、非熟練労働者の雇用数が新規雇用者の15%以下であること、BOIへの事前認可申請書を提出していることなどを条件に、外国人非熟練労働者の雇用を認めると発表した。この条件をクリアーして、外国人非熟練労働者を雇用できる企業はまだないものの、この規制緩和の発表は、外国企業の労働力不足について、タイ政府が真剣に検討し始めていることを示すものであり、規制緩和の第1歩とみてよいだろう。

もっとも、わが国と同様、外国人労働者の正式採用には、様々な問題が付随する。たとえば、異なる言語でいかに技術指導を行うか、労働者の福利厚生をどのようなものにするかなどがある。これらは、外国企業にとって単独で解決できる問題ではなく、タイ政府とともに対策を検討していくことが不可欠である。

<月平均賃金の推移>



(資料)タイ中央銀行資料

**アジア経済** TOPICS **インドに求められる  
インフラ整備の加速**  
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡  
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

インドでは、インフラ整備の加速が求められている。これを阻む要因として何点か指摘できるが、その一つとして資金調達手段の不備があり、特に未成熟な社債市場の整備が重要となる。

**求められるインフラ整備の加速**

インド計画委員会は、第11次5カ年計画(2007~11年度)において、高成長を実現するためにインフラ整備と教育・訓練などの人材開発が不可欠であるという認識を示した。特に、コストが高く不安定な電力供給や道路・港湾・空港などの物流インフラの不足が大きな問題であると指摘し、年平均9%の成長を実現するために20.3兆ルピー(約5,000億ドル)のインフラ投資が必要であるとした(下図)。計画委員会は、インフラ投資に占める民間投資の割合を2006年度の20%から2011年度には30%に上昇すべきこと、中央政府予算の割合を2006年度の43%から2011年度には31%に低下すべきこと、政府予算は主に農村部のインフラや相対的に貧困な東北部に向けられるべきこと、などを主張しており、政府中心で行われてきたインフラ整備を、民間主体の参加を求めるとともに民間資金の導入を拡大して推進しようとしている。

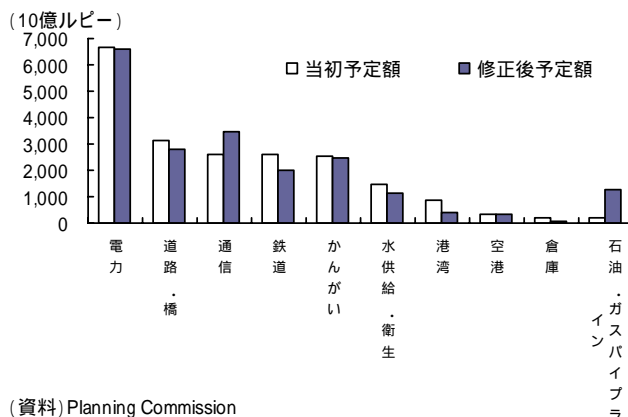
2010年半ばに発表された5カ年計画の中間評価によると、インフラ整備のためにさまざまな努力が払われているものの、進捗状況は必ずしも芳しくない。計画の総額目標は達成される見込みであるが、下図に示した通り、これは通信、空港、石油・ガスパイプラインの貢献によるものであり、他の分野では修正後予定額が当初予定額を下回っている。

たとえば、2009年度の電力分野における設備増強は、年次目標を大幅に下回っている。また、高速道路建設に関し、2007~09年度の実績は目標を約30%下回っている。鉄道では、コンテナ車の導入が進んだものの、駅や物流センターの建設に関するPPP(民間の資金・技術・ノウハウなどを活用する官民連携)プロジェクトや多くの鉄道建設計画の進捗は大幅に遅れている。港湾設備に関しても、計画期間中に主要港の設備能力を5億4,500万トン増強する目標に対し、2009年度までの実績は1億トンとなっている。目標は3億9,300万トンに引き下げられ、修正後予定額は当初予定額の46.2%にとどまっている。

大きな問題は、民間部門の参加が不十分であることである。道路建設に関しては、当初の計画では民間部門の参加率が34.0%であったが、実績が20%程度にとどまっているため、修正後は16.5%に引き下げられた。港湾設備に関しても、民間部門の参加は低調である。また、第11次5カ年計画では、都市開発関連のインフラ整備に関しても民間部門の参加の可能性を探るとしていたが、たとえば水供給に関して、民間部門の参加はほとんどみられない。

第12次5カ年計画(2012~16年度)の詳細は策定中であるが、中間評価における見通しでは、9%成長を維持するために5年間で41.0兆ルピー(約1.0兆ドル)のインフラ投資が必要になるとされている。これは、5年間の平均で対GDP比10.0%に相当する。このうち、少なくとも50%以上を民間部門が負担しなければならないとされている。

<第11次5カ年計画のインフラ投資予定額>



(資料) Planning Commission

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## インフラ整備の進捗を阻む原因

インフラ整備の進捗を阻んでいる原因として、以下の点があげられる。第1に、公共部門の能力不足である。インドでは、各分野でPPPプログラムが計画されてきたものの、当局の実施能力の不足がしばしば制約要因となっている。

第2に、政府組織の複雑さである。政府組織が複雑に重なり合っていることや多くの利害関係者が存在することなどが、プロジェクト実施のリスクを高めている。巨大プロジェクトには、多くの利権が絡む。いかにして説明責任や透明性を高め、プロジェクトのガバナンスを改善するか、また競争を促進するかは大きな課題である。

第3に、土地買収に関する問題である。これは、政府組織の複雑さが顕著に影響する点であり、環境、社会、政治、経済など多様な観点からの交渉が必要となる。特に、環境面への配慮が土地買収を遅らせる大きな原因である。これにより、プロジェクト実施のリスクが高まり、外国企業が参入をためらう結果となっている。

第4に、プロジェクトを実施する企業の能力不足である。巨大プロジェクトを実施できる能力を備えた企業は財閥系などに限られており、一部の企業にリスクが集中する状況となりがちである。中堅以下の企業は、熟練労働者の雇用、複雑な規制への対応、必要資金の調達、原材料・資本財・燃料の確保、などの問題をクリアすることが難しい。特に、労働者の訓練は大きな課題である。また、リスクの集中を回避するためにも、外国企業の参入を抑制している規制やプロジェクト実施のリスクの問題に取り組むことが必要である。

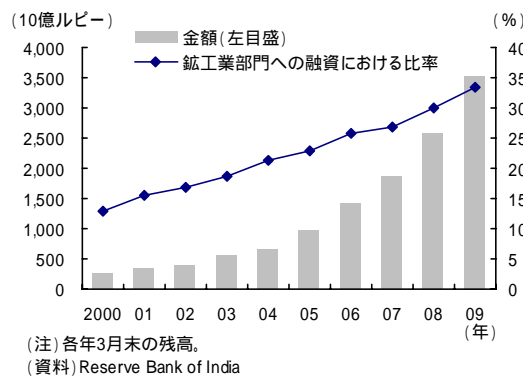
第5に、資金調達手段の不備である。投資所要額が急拡大する中、金融システムが銀行中心であり社債市場の発展が遅れていること、資本取引規制が厳しく海外からの資金の利用が制約されていること、財政赤字の規模が大きいこと、などが制約要因となっている。これらの状況から、銀行がインフラ投資関連の長期融資を増やしており、資金調達を主に預金に依存する銀行にとって期間のミスマッチのリスクが拡大している。

## 資金調達手段拡充の重要性と社債市場

社債市場は、経済成長に伴う資金需要の高まりや市場整備の努力を背景に拡大し始めているが、発行される社債のほとんどは私募債である。私募債は、その性格が銀行融資に類似したものも多い。今後、公募債と私募債の発行規制の差異を減らし、公募債発行のインセンティブを高めることが重要であろう。また、多様な市場インフラ整備や、印紙税などの税制の問題に取り組むことが欠かせない。さらに、インフラ整備との関連では、証券化取引に関する規制の枠組みを整備し、取引の拡大を図らなければならない。

債券市場整備のためには、機関投資家の育成が大きな課題である。資本取引規制を緩和して海外投資家のウェイトを高めることも課題の一つであるが、これは資本フローの拡大に伴うリスクを考慮して慎重に進める必要がある。一方、国内投資家としては、特に生命保険会社や年金基金の拡大が期待される。現状では、政府との関連が強い生命保険会社や年金基金において保守的な運用が主体となっており、格付けなどにより投資対象を制限する規制も残されている。これらの点を改善することが、債券市場の整備を促進することにつながる。

<インフラ投資関連の銀行融資残高の推移>



**韓国** 懸念される「マイホームブア」の増加

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**焦点は貯蓄銀行から家計債務へ**

韓国では不動産市況の悪化により、不動産プロジェクト融資を拡大した貯蓄銀行の経営が悪化した。この問題は現在、不正融資とそれを見過ごした監査人の責任追及、賄賂の授受に関する真相究明に発展している。また、市中銀行でも不動産関連の不良債権が増加したため、政府がバッドバンク（不良債権の受け皿機関）の設立を検討している。今後懸念されるのは、不動産不況の影響が家計に及ぶことである。

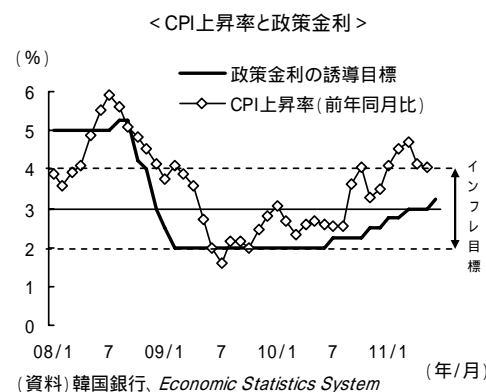
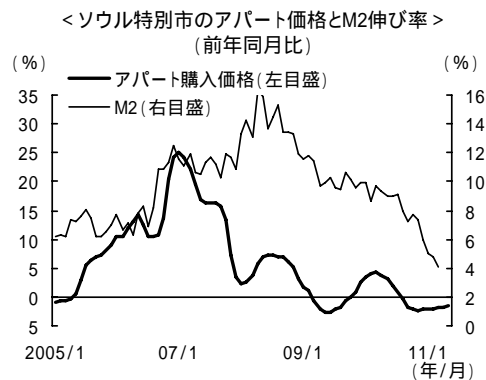
実際、無理な住宅ローンを組んで、その返済負担から貧困に陥る「マイホームブア」の増加が報告されている。5月には、英国のフィナンシャルタイムズ紙が韓国の家計債務を問題視した。同紙は、韓国の家計負債の可処分所得に対する比率が世界で最も高い水準になっており、それが銀行のリスク要因になっていると指摘している。

債務水準の高さも問題であるが、それ以上に問題なのは住宅ローンの多くが短期変動金利型であることである。政府は長期固定金利ローンを普及する目的で、2004年に韓国住宅金融公社（KHFC）を設立した。その仕組みは、KHFCと契約する金融機関がポクチャパリローン（KHFCの固定金利ローン）を提供する、その後同債権をKHFCに売却する、KHFCは

MBS（住宅ローンを裏づけ債権として発行される証券）を発行して資本市場から資金を回収するというものである。これにもかかわらず、その後も短期変動金利ローンが多く選好された。とくに2006年、07年に住宅価格が著しく上昇したため（右上図）、転売目的で住宅を購入したケースが多いと考えられる。短期変動金利型ローンの問題は、短期間のうちに元金の返済が求められること、金利上昇に伴って債務負担が増大することである。住宅価格の上昇が続いていけばローンの返済に行き詰まる可能性は小さいが、現在のように住宅価格の下落と金利の上昇が重なる局面ではその可能性が高まる恐れがある。長期ローンの場合でも、最初の3年間は元金の返済が猶予されているケースが多く、リスクは同じようにある。

**インフレは高止まる可能性も**

消費者物価上昇率（前年同月比）は3月の4.7%をピークに、4月4.2%、5月4.1%へ低下したが、依然としてインフレ目標（ $3 \pm 1\%$ ）の上限を超えている（右下図）。食料・飲料価格の上昇率は低下傾向にあるが、原油価格高騰を背景に交通運賃の上昇は続いている上、今後公共料金や個人サービス価格の値上げが予定されており、インフレは4%前後で高止まりする可能性がある。このため、期待インフレの抑制から6月に利上げが実施された。今後も追加利上げが予想される。中高所得層では複数のアパートを購入しているケースが多く、可処分所得の40%以上を元利金の返済に充てている家計もある。今後の家計動向に十分な注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 香港

## 内外需の拡大が続くなか、住宅価格が急上昇

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

### 続く内外需の拡大

香港の2011年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比7.2%と2010年10~12月期の同6.4%から小幅に上昇した(右上図、前期比2.8%増)。一方、不動産市場を中心に、過熱感が強い。

外需についてみると、1~3月期の財貨の輸出は同16.8%増と10~12月期の同8.2%増から加速した(前期比14.4%増)。サービスの輸出も貿易関連サービスの拡大により、同9.1%増加した(前期比4.0%増)。

内需についてみると、個人消費は同7.6%増と10~12月期の同8.1%増から高い伸びが続いた(前期比0.7%増)。住宅価格の上昇を背景とした資産効果と雇用情勢の改善が消費を押し上げた。とりわけ、4月の住宅価格は前年同月比23.9%上昇し、これまでの最高値であった1997年の水準を上回った(右下図)。総固定資本形成は企業収益の伸び悩みにより、前年同期比1.1%増と10~12月期の同8.6%増からマイナスに転じた。

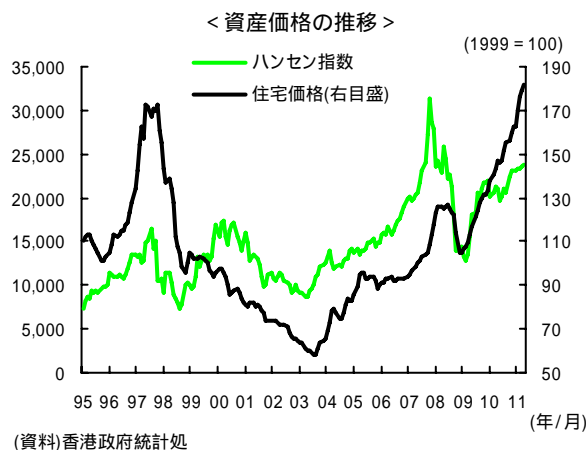
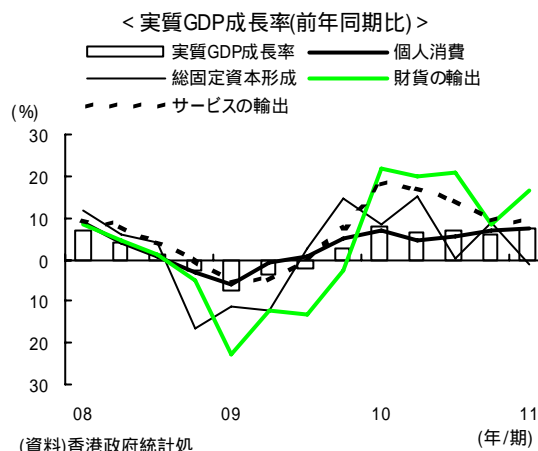
失業率は景気回復の進展を反映して1~3月に3.4%と10~12月期から0.6ポイント低下した。貿易関連業種の改善が著しい。

足元では、小売売上高(実質ベース)が4月に同21.9%増と1~3月期の同16.4%増よりも伸び率が一段と高まった。自動車販売は2010年1~3月期の同52.8%増をピークに徐々に減速し、2011年4月に同3.6%増にとどまったものの、貴金属類と衣料品がそれぞれ同41.0%増、34.5%増と大幅に増加した。

### 不透明感が強い内需

今後を展望すると、外需は緩やかに減速すると見込まれる。欧米景気の先行き不透明感の高まりにより、欧米向け輸出は緩やかな持ち直しにとどまるだろう。同時に中国の加工貿易が伸び悩むため、中国向け輸出の増勢も鈍化する見通しである。

内需は不透明感が高まっている。住宅価格が上昇している背景には海外からの資金流入がある。住宅価格は資金流入がなかった場合、足元の水準より3割低い水準であったと推計される。政府は2月23日に発表した2011~12年の予算案において、米国が2010年11月から開始した6,000億ドルの量的緩和策が不動産市場をさらに過熱させたと明記した。同時に、流動資金と低金利の環境が永遠に続くことはないことを強調し、市民に対してリスクを慎重に見極めるよう呼びかけた。香港では、住宅価格の変動による実体経済への影響が大きい。一連の不動産価格抑制策が奏効することが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**ベトナム** 物価安定化のため  
一層の金融引き締めへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史  
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 5月の消費者物価上昇率は19.8%へ

統計総局によれば、5月の消費者物価上昇率は前年同月比19.8%となった(右上図)。貿易赤字の拡大によって經常収支危機に陥る危険性が指摘された2008年の水準に近づいており、6月に開催された支援国会合では、物価抑制を通じてマクロ経済の安定化を図るべきとの意見が相次いで表明された。

今回の物価上昇は電力料金の引き上げに穀物およびエネルギー価格の高騰が重なったことが主因である。5月のコメの輸出価格は465ドル(トン当たり)と、前年同月比30.6%も上昇している。原油価格は、6月に入り100ドル(バレル当たり)を割り込んだものの、依然として90ドル台後半で推移しており、いずれも先行き不透明である。

急速な物価上昇は、安全な資産への移動を促すため、年初からドン安が加速し、3月には前年末比7%下落した(右下図)。これを受け、中央銀行は、3月中旬、金ショップでの換金を禁止するという緊急措置を打ち出し、6月には、個人のドル預金金利を引き下げる、銀行のドル準備率を引き上げる、国営企業に保有するドルの放出を求めることを決定した。

### 注目される中銀の出方

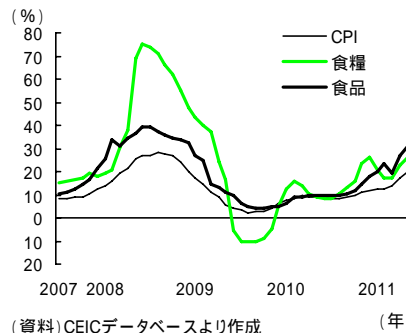
一連の強硬措置によってドンは安定しつつある。次の課題は物価の抑制と貿易赤字の縮小である。5月の貿易赤字は17億ドルと前年同月に比べ8億ドル増加した。ただし、これは經常収支危機が指摘された2008年4月の32億ドル、輸出が停滞した2009年10月の36億ドルに比べれば小さい。難しいのは物価の抑制であり、現地の金融界では中銀は現行3%のドン準備率の引き上げに踏み切るといった憶測が流れている。

しかし、どのタイミングで、また、どの程度の金融引き締め策が採られるかは不透明である。ズン首相は、6月初めの閣議で、物価上昇率を15%以内に抑制するため柔軟な金融政策を採るとともに歳出の削減を指示したが、その一方で2011年の目標成長率を6%とすることも明らかにした。6%の成長を維持しながら、物価の抑制を図ることは至難の業である。

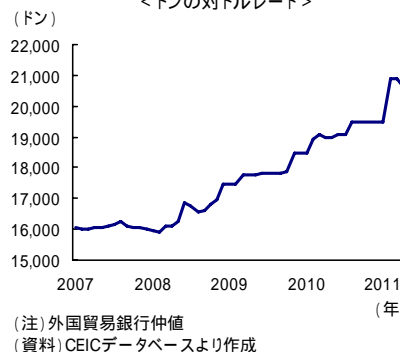
経済を牽引しているのは個人消費と投資である。いずれも金融引き締めが強化されれば停滞は必至である。5月の消費財・サービスの小売総額は実質ベースで前年同月比6.4%増に留まっており、さらなる落ち込みが予想される。産業界も引き締めに対して強く抵抗しており、規模の小さい金融機関は準備率の引き上げに対応できないとの見方もある。

物価の抑制と高成長の維持。この「二兎を追う」政策は、經常収支危機が叫ばれた2008年にも採用され、結果的に引き締めのタイミングを遅れさせ、政府・中銀の金融および為替政策に対する内外の不信を高めることとなった。中銀の役割は物価の安定と信用秩序の維持を通じて経済の安定的な発展を支えることにある。中銀がそうした役割を果たすのか、あるいは、前回と同じ轍を踏むのか。その出方が注目される。

<消費者物価指数(前年同月比)>



<ドンの対ドルレート>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



インド

2011年度の実質 GDP  
成長率は8%前後に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

### 2011年1～3月期の実質 GDP 成長率は7.8%

2011年1～3月期の実質 GDP 成長率は7.8% (前年同期比、以下同じ)と、2009年10～12月期以来の7%台に減速した。2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は8.5%となった。1～3月期を産業別にみると、農業部門7.5%、鉱工業部門6.1%、サービス業部門8.7%であった。農業部門では、降雨量が回復したことに伴い、多くの作物で順調な生産がみられた。鉱工業部門では、製造業の伸びの低下が続いた。鉱工業生産指数の伸び率は、10～12月期の6.1%から1～3月期に5.0%に低下した。特に、資本財は8.5%から8.0%と大きく落ち込んだ。インフレの高止まりを受けて準備銀行による政策金利の引き上げが続いており、1～3月期の固定資本形成の伸びが0.4%にとどまるなど、企業の生産・投資活動が影響を受けている。

サービス業部門は10～12月期よりも高い伸びとなり、相対的に堅調であった。商業・ホテル・運輸・通信業は9.3%と引き続き好調であった。その背景としては、1～3月期の輸出が前年同期比

<産業部門別のGDP成長率>

(前年同期比、%)

	2009年度				2010年度					
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
実質GDP成長率	8.0	6.3	8.6	7.3	9.4	8.5	9.3	8.9	8.3	7.8
農業部門	0.4	1.8	1.2	1.6	1.1	6.6	2.4	5.4	9.9	7.5
鉱工業部門	8.0	3.7	5.9	9.5	12.4	7.9	10.2	8.4	7.1	6.1
うち鉱業	6.9	6.9	6.6	5.2	8.9	5.8	7.1	8.2	6.9	1.7
うち製造業	8.8	2.0	6.1	11.4	15.2	8.3	12.7	10.0	6.0	5.5
うち電気・ガス・水道	6.4	6.2	7.5	4.5	7.3	5.7	5.6	2.8	6.4	7.8
うち建設業	7.0	5.4	5.1	8.3	9.2	8.1	7.7	6.7	9.7	8.2
サービス業部門	10.1	9.0	11.7	9.4	10.2	9.4	10.7	9.9	8.4	8.7
うち商業・ホテル・運輸・通信	9.7	5.4	8.2	10.8	13.7	10.3	12.6	10.9	8.6	9.3
うち金融・保険・不動産	9.2	11.5	10.9	8.5	6.3	9.9	9.8	10.0	10.8	9.0
うち地域・社会・個人サービス	11.8	13.0	19.4	7.6	8.3	7.0	8.2	7.9	5.1	7.0

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

42.2%増と大幅に

増加したこと、航

空輸送業が2桁の

伸びを維持してい

ること、乗用車・

二輪車の販売台数

の伸びが引き続き

高いことなどがあ

げられる。また、

金融・保険・不動産業は、国内銀行信用の前年同月比伸び率が20%を超えていることなど

から、9.0%と比較的高い伸びを維持した。

### 今後の見通しと懸念材料

インドは高度成長の途上にあるが、原油価格や食品価格の上昇を受けて世界的にインフレ圧力が高まるなか、準備銀行はインフレ抑制を最優先すると明言していることから引き締めを継続せざるを得ず、成長率は抑制されることとなろう。インフレによる原材料費の高騰や将来の不確実性の高まりなどから、企業の景況感が悪化している。当面、生産・投資活動は低調が続く、製造業は伸び悩むものと思われる。また、農業部門は平年並みの降雨量を背景に好調が続くとみられるが、現在の伸びを維持することは困難であろう。

2011年度の実質 GDP 成長率は、8%前後となることが予想される。準備銀行は、成長率が7.4～8.5%の間に収まる確率が90%であるとしている。リスク要因としては、先進国の景気悪化や資本流入の縮小なども考えられるが、最も懸念されるのがインフレの悪化である。国際商品価格の上昇に加えて国内の食品消費における構造変化なども影響し、インフレの先行きは予断を許さない。卸売物価上昇率は、当面、前年比8%前後の水準で高止まりすることとなろう。準備銀行は、2012年3月の予測値を6.0%(ただし上方修正の可能性あり)としている。政策金利をレポ金利に一歩化して政策実施意図の一層の明確化を図るなど、金融政策の改善も進めている。こうした努力に加えて、高成長の持続により顕在化したボトルネックに対処するため、農業改革やインフラ整備を加速することが不可欠であろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2011年6月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC\_globalinfo@rn.smbc.co.jp

## 1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行の月例金融経済報告(5月31日発表、4月実績)によると、4月単月の輸出額は172億ドル(前年同月比+24.7%・前月比 39億ドル)、輸入額は177億ドル(同+26.3%・同 15億ドル)。輸出入ともに、東日本大震災の影響で減速した。貿易収支については、5億ドルの黒字、4月末時点の外貨準備高は、1,817億ドル(前月比+1億ドル)。
- (2) NESDB(国家経済社会開発委員会)が23日発表した第1四半期(1~3月)のGDP伸び率は前年同期比3.0%だった。通年の予測は、2月発表の3.5%~4.5%に据え置いた。今年第1四半期のGDP伸び率は、昨年第4四半期の3.8%から0.8%低下。4四半期連続の減速となったが、輸出増、観光回復、民間投資拡大、農家の所得向上、失業率低下などに支えられ、プラスを維持した。
- (3) タイ商業省経済指数事務局6月1日の発表によると、5月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.19%(食品・飲料+8.38%・非食品+1.69%)で20ヶ月連続でプラスとなった。5月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+2.48%で19ヶ月連続プラスとなった。

## 2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2011年1~4月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は336件(前年同期比+37.1%)、投資額は1080億バーツとなり、前年同期比倍増した。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の59.2%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:24件/50億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:12件/59億バーツ、軽工業:20件/35億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:119件/489億バーツ、電子・電気産業:72件/187億バーツ、化学・紙・プラスチック:33件/104億バーツ、サービス・公共施設:56件/156億バーツとなった。国別では、日本:172件(前年同期比+73.7%)/451億バーツ(同+76.2%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール23件/121億バーツ、香港:11件/101億バーツ、台湾:17件/35億バーツ、アメリカ:9件/31.4億バーツ、マレーシア:18件/30.8億バーツ、韓国:12件/29.8億バーツ、などとなった。

## 3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2011年4月末時点の金融機関預金残高は、10兆9,644億バーツ(前年同月比+9.9%)、貸金残高は、10兆3,750億バーツ(同+15.3%)となった。

## 4. 金利為替動向

### (1) 金利動向

(5月の回顧) 月初発表された、4月の消費者物価指数は全体指数が前年比+4.04%、コア指数が+2.07%と前月から大幅に上昇、食料品価格の上昇が顕著となった。燃料については、ディーゼル油への物品税の減税で上昇が抑制されているものの、ガソリン価格の上昇は物価上昇につながっている。4月20日に実施されたタイ中央銀行金融政策決定委員会(MPC)の議事録が発表されたが、先行きのインフレ懸念は強く、利上げ継続が予想される内容となっている。また、7月3日の総選挙に向

けて選挙運動が開始されたが、民主党、プアタイ党どちらの政党が勝利しても、最低賃金の再引き上げを公約に掲げており、バラマキ政策も含め、インフレのリスクは高まることが想定される。5月は原油、商品価格の大幅調整、ギリシャ債務問題、米国の経済指標悪化からリスク回避モードが拡大し、安全資産としての債券にプラスに作用。タイにおいても利上げ期待はあるもののタイ株SET指数が下落したことから、債券は底堅く推移。インフレ懸念に伴う利回り上昇は抑えられ、タイ10年国債は3.7-3.8%、2年債は3.2-3.3%で安定推移となった。短期金利は6月1日のMPCでの利上げ期待から月末にかけて、緩やかに上昇した。

(6月の展望)6月1日に発表された5月の消費者物価指数は全体指数が前年比+4.19%、コア指数が+2.48%と上昇が継続。また同日、タイ中央銀行が政策金利を0.25%引き上げし、3%とした。声明ではインフレへの強い警戒が示されており利上げ継続が予想される。短期金利は利上げに伴い上昇見込み。長期金利は、リスク回避の動きによる株から債券への資金流入、米国の経済指標悪化による米金利の低下から、上昇しにくいものの、利上げ継続、インフレ懸念の更なる高まりから、緩やかな上昇を予想。

## (2) 為替動向

(5月の回顧)月初、これまで高値を続けてきた原油、商品相場に調整の売りが入りリスク回避の動きからパーツ売りとなった。ドルパーツ相場は29.90近辺から5日には30.25まで進行。タイの4月消費者物価指数は全体指数が前年比+4.04%、コア指数が+2.07%と前月から大幅に上昇、また、7月3日の総選挙に向けて、下院議会が10日に解散されたが、外部要因でパーツは動いているため国内要因は材料視されず。米国雇用統計の改善を受けて、リスク回避の動きが一服し、30.03までパーツ買いとなるものの、ギリシャの債務再編懸念が浮上し、ユーロ売りとなったことから、パーツ買いも続かず。ギリシャの格下げ発表、スペインの地方選挙での与党敗北と欧州周辺国の不安が拡大し、アジア通貨全般に売りが入り、25日、30.48までパーツは売られた。月後半は、米国経済指標の低迷に市場の関心が移り、ドルが全体的に売られたことから、ドルパーツでのドル売りも出て、膠着感が強まった。タイの第1四半期GDPが発表され、前年同期比+3.0%、前期比+2.0%と堅調な数字となった。但し、世界的なリスク回避の動きで外国人投資家がタイ株を売り越しており、パーツ買いに弾みがつきにくい。円パーツ相場は、3月、4月にあった日本の震災の影響による円の変動が一服したことから、0.37台前半を中心に狭いレンジでの推移となった。

(6月の展望)タイ経済は日本の震災の影響が工業部門で見られるものの、全体的には好調な輸出が、国内消費、投資にプラスに作用している。特に、農産物価格の上昇が、農産品の輸出の増加、農家収入の増加に繋がっている。インフレ圧力が強まっていることから利上げ継続が予想され、国内経済はパーツ高をサポートすることが予想される。但し、引き続き外部要因による影響が大きく、ギリシャ債務問題、米経済低迷でリスク回避の動きとなれば、パーツ売りに反応しやすい。国内のパーツ高、国外のパーツ安要因からドルパーツ相場は膠着感を強めそうだ。円パーツ相場は引き続きドル円の動きにつられる動きを予想する。日米とも景気減速懸念がある中、ドル円がレンジ内で推移していることから、円パーツ相場も方向感はいにくい。

## 5. 政治動向

7月3日に実施されるタイ下院総選挙に向けてタイ最大野党でタクシン元首相派のタイ貢献党は、5月16日、タクシン元首相の実妹のインラック氏を総選挙の比例代表の名

簿第1順位とすることを発表した。これによりインラック氏は事実上タイ貢献党の代表として総選挙を戦い、もし同党が政権を奪取すればタイ初の女性首相となることが見込まれる。インラック氏は、43歳でタクシン元首相の起こしたタイ最大手通信会社のAIS社の社長などを歴任したが政治経験は無い。インラック氏は、選挙の政党番号1を引き当てるなど幸先の良い選挙戦のスタートを切り、女性首相候補として世論調査でも与党民主党をリードするなど序盤、アピシット首相率いる与党民主党を凌ぐ勢いを見せている。これに対し、与党側ではインラック氏をタクシン元首相の実質的な代理人として、立候補の狙いはタクシン氏の復権にあると批判を強めているが、世論の関心はインラック氏の動向に集まっており選挙戦の行方は不透明感を増している。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	13,132	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,170	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,122	1,188

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3	8.5	6.8
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.6	5.9	3.1
4~6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.2	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	8.6	5.2
10~12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	7.3	7.7
2010年1~3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	9.4	5.9
4~6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	9.3	6.3
7~9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	8.9	7.4
10~12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	8.3	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.2	8.3			6.5		9.7	7.8	5.4

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	11.5
2010年4月	20.1	35.5		49.7	23.4	11.7	3.8	24.4	17.8	18.0	13.0
5月	21.2	33.8	2.2	58.4	15.9	12.3	4.1	19.2	16.5	12.9	14.5
6月	16.9	26.8		29.5	14.2	9.3	5.0	17.9	13.7	7.4	13.3
7月	15.2	22.6		9.9	13.1	3.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	3.8	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	5.6	0.8	7.7	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	3.1	4.9	9.5	13.1	12.8	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	40.5	5.7	5.4	4.7	8.6	13.3	3.2	10.8
12月	11.0	19.7		9.0	-3.4	4.5	6.9	8.0	13.5	2.1	14.9
2011年1月	14.0	17.5		12.5	4.1	0.5	7.7	11.1	14.1	3.6	16.8
2月	9.3	15.1		6.3	-3.0	5.2	4.3	11.6	14.1	3.6	17.1
3月	9.2	14.3		31.3	-6.7	2.4		9.7	14.8	7.9	14.6
4月	7.1	7.1		-9.9	-7.8				13.4		14.3
5月											14.4

(注) ベトナムは鉱工業生産。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.5	2.8	13.3	9.2
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.1
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	4.0	2.9	13.7	8.7
7月	2.6	1.3	1.3	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.1	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.6	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	3.6	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.3	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.3	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3	4.6		4.0	3.2	6.2	4.5	5.3	9.4	17.5
5月	4.1	1.7			4.2		6.0				19.8

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8				
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5								
5月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,651	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年4月	39,301	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,087	35.1
5月	38,888	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,557	42.1
6月	42,049	30.5	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,036	46.3
7月	40,424	26.7	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,051	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,374	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,832	19.1	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,628	45.2	25,352	16.6	36,466	27.4	32,947	27.1	16,745	22.2
2月	38,619	16.9	21,249	27.3	29,249	24.5	28,404	22.0	18,868	31.0
3月	48,065	28.8	27,248	16.7	36,119	21.0	36,346	24.6	21,261	30.9
4月	49,153	25.1	27,317	24.6	32,432	3.9	34,149	16.4	17,565	24.7
5月			27,875	9.4						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,431	33.8	1,577,763	31.3	241,738	35.2	72,192	26.4
2010年4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,851	30.4	17,742	42.2	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,661	48.4	16,512	34.1	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,339	43.9	19,931	46.5	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,434	38.0	16,138	12.5	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,235	34.3	16,651	22.6	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,923	25.1	17,989	23.0	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,776	27.4	135,917	22.8	17,681	19.4	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,280	34.9	20,165	35.0	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,110	17.9	25,592	55.2	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,709	37.6	20,605	32.4	7,091	41.4
2月	16,966	23.5	14,415	29.1	3,864	8.2	96,712	2.4	23,597	49.7	5,104	32.5
3月	21,170	16.6	16,366	28.1			152,194	35.8	29,135	43.8	7,442	33.1
4月			16,522	37.3			155,684	29.9	23,849	34.4	7,609	44.1
5月							157,157	19.4			7,500	17.4

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,403	43.9	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年4月	35,522	42.8	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.9
5月	34,854	48.9	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,255	37.2	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,704	37.8
7月	35,422	28.0	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,211	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,824	32.6	23,467	21.9	38,518	18.8	28,250	19.3	17,607	33.3
2月	36,228	16.7	20,327	28.7	32,473	24.8	24,575	12.9	17,098	22.4
3月	45,390	27.6	25,409	16.4	41,262	18.3	33,390	29.4	19,474	28.4
4月	44,015	23.9	24,361	25.6	37,879	6.0	30,588	15.8	18,361	27.9
5月			26,651	19.1						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,719	27.0	1,396,003	38.8	340,842	18.2	84,801	21.2
2010年4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,434	49.9	28,770	48.8	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,213	48.3	27,427	36.9	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,157	33.9	26,829	16.4	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,894	22.9	27,342	25.9	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,472	35.4	27,406	22.1	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,314	24.3	25,893	20.3	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,890	28.4	109,081	25.6	28,641	10.4	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,944	35.3	130,926	38.3	25,347	1.404	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,402	25.9	28,156	-0.3	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,313	23.9	144,436	51.2	28,587	13.1	7,968	33.7
2月	12,850	24.6			4,688	20.1	104,201	19.6	31,701	21.2	6,106	20.5
3月	16,701	21.2					152,118	27.3	34,743	17.3	9,061	32.6
4月							144,263	21.8	32,834	14.1	9,001	38.4
5月							144,111	28.4			9,200	26.1

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	23,248	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,288	181,761	-99,104	-12,609
2010年4月	3,779	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,417	-11,028	-1,226
5月	4,034	3,089	-3,223	3,825	2,212	2,499	4,459	-512	19,448	-10,915	-902
6月	6,794	1,540	-3,929	2,496	2,333	1,855	2,600	342	20,182	-6,898	-765
7月	5,002	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,540	-11,204	-961
8月	1,206	2,259	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,764	-10,755	-275
9月	4,409	1,767	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,609	-7,904	-872
10月	6,339	2,982	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-114	26,836	-10,960	-1,004
11月	2,592	414	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-798	22,354	-5,182	-1,568
12月	4,089	1,607	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,708	-2,564	-1,635
2011年1月	2,804	1,884	-2,052	4,697	-861	3,265	3,858	-1,313	6,273	-7,982	-877
2月	2,390	922	-3,224	3,829	1,770	4,116		-824	-7,489	-8,104	-1,001
3月	2,675	1,839	-5,143	2,956	1,787	4,469			76	-5,608	-1,619
4月	5,139	2,956	-5,447	3,561	-796				11,421	-8,985	-1,391
5月		1,224							13,046		-1,700

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	18,004	35,053	21,866	32,033	10,192	9,358	261,100	-38,412	-6,116
2010年	28,214	39,900	14,803	49,491	14,784	27,843	6,294	8,465	305,400		
2010年4月	529				-299			195			
5月	3,999	11,218	1,009	12,529	1,164	4,992	1,603	316	65,100	-12,469	-566
6月	4,330				821			1,264			
7月	4,458				-1,001			704			
8月	1,976	9,104	5,670	14,093	280	6,345	1,374	949	101,700	-16,789	49
9月	3,498				2,767			1,654			
10月	5,113				2,740			1,090			
11月	1,934	9,248	4,201	12,064	1,019	7,574	1,224	382	102,100	-9,682	
12月	2,114				1,750			700			
2011年1月	155				1,090						
2月	1,126	10,752		13,845	3,823						
3月	1,330				1,881						
4月	1,877				-165						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	
2010年4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	14,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	92,236	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	96,327	56,920	2,991,386	279,449	
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	102,363	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271		60,890		289,721	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。